

2017年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月14日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 藤井 彰 (TEL) 03-3563-5517
 定時株主総会開催予定日 2018年3月27日 配当支払開始予定日 2018年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2017年12月期の連結業績 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	244,335	11.8	38,881	44.9	39,250	44.7	27,137	66.2
2016年12月期	218,482	—	26,839	—	27,121	—	16,328	—
(注) 包括利益	2017年12月期 27,740百万円 (106.4%)		2016年12月期 13,442百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	122.70	122.54	14.2	16.3	15.9
2016年12月期	73.83	73.74	9.0	11.7	12.3

(参考) 持分法投資損益 2017年12月期 ー百万円 2016年12月期 ー百万円

(注1) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2016年12月期の数値に反映して表示しております。そのため、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	252,567	198,845	78.6	897.26
2016年12月期	228,845	183,282	79.9	826.65

(参考) 自己資本 2017年12月期 198,453百万円 2016年12月期 182,836百万円

(注1) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(注2) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2016年12月期の数値に反映して表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	35,333	△22,065	△12,945	75,944
2016年12月期	23,561	16,379	△10,030	75,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	90.00	—	110.00	200.00	11,058	67.7	6.1
2017年12月期	—	25.00	—	45.00	70.00	15,482	57.1	8.1
2018年12月期(予想)	—	35.00	—	45.00	80.00		63.2	

(注1) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2016年12月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

(注2) 会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を、2016年12月期の数値に反映して表示しております。

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,000	3.1	19,600	△6.4	19,600	△6.4	13,000	△6.8	58.78
通期	253,000	3.5	41,500	6.7	41,500	5.7	28,000	3.2	126.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、15ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期	229,136,156株	2016年12月期	229,136,156株
② 期末自己株式数	2017年12月期	7,957,837株	2016年12月期	7,958,040株
③ 期中平均株式数	2017年12月期	221,177,961株	2016年12月期	221,156,248株

(注1) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(注2) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	30,647	95.7	27,031	116.2	27,903	117.6	26,940	—
2016年12月期	15,660	5.0	12,500	1.4	12,823	3.5	1,911	△81.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期	121.80	121.64
2016年12月期	8.64	8.63

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	228,786	120,320	52.5	542.82
2016年12月期	206,591	104,949	50.7	473.53

(参考) 自己資本 2017年12月期 120,059百万円 2016年12月期 104,734百万円

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(賃貸等不動産関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果により緩やかな回復基調が続いており、個人消費も緩やかに持ち直しております。ただし、海外経済や金融資本市場変動による影響が懸念されます。

国内化粧品市場においては、前年の下期以降、陰りが見られていた訪日観光客のインバウンド消費が、再び増加に転じたことにより、堅調に推移しております。なお、インバウンド消費を除く市場規模は前年並みと推察されます。海外化粧品市場においては、中国、アジアでは堅調に成長し、緩やかな拡大傾向が続いております。

このような市場環境のもと、今年度からスタートした4ヶ年中期経営計画（2017年から2020年）に基づき、国内のさらなる収益性向上と海外事業での黒字化、次世代の成長ブランド創出を達成すべく、取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

売上高は、基幹ブランドであるPOLAブランドに加え、育成ブランドであるTHREEブランド及びDECENCIAブランドの好調により、前年同期比11.8%増の244,335百万円となりました。営業利益は、売上高増による売上総利益増加と費用の効率化により、前年同期比44.9%増の38,881百万円、経常利益は前年同期比44.7%増の39,250百万円となりました。以上の結果により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比66.2%増の27,137百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、当社連結子会社において企業結合の一部として取得した耐用年数を確定できない無形資産に係る繰延税金負債を認識する方法に会計方針を変更しており、遡及適用後の数値で前年同期との比較を行っております。

【業績の概要】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	218,482	244,335	25,853	11.8
営業利益	26,839	38,881	12,041	44.9
経常利益	27,121	39,250	12,128	44.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,328	27,137	10,809	66.2

【セグメント別の業績】

売上高（外部顧客への売上高）

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	202,446	227,133	24,686	12.2
不動産事業	3,043	2,694	△349	△11.5
その他	12,992	14,507	1,515	11.7
合計	218,482	244,335	25,853	11.8

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	25,904	38,121	12,216	47.2
不動産事業	1,395	1,082	△313	△22.4
その他	△133	△314	△180	—
セグメント利益の調整額 (注)	△326	△8	318	—
合計	26,839	38,881	12,041	44.9

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては

は、P.18「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

（ビューティケア事業）

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「ORLANE」を展開しております。

POLAブランドでは、長期的な安定成長を果たすべく、ブランドの浸透、プロフェッショナルなビューティーディレクターの採用・育成に向けた投資を行っております。国内市場においては、日本で初めて承認されたシワを改善する薬用化粧品「リンクルショット メディカル セラム」を1月に発売しました。シワに悩む多くの女性の声に応えたシワを改善するという商品特長と対面カウンセリング、プロモーションでの積極的な情報発信により、お客さまの増加と、その他製品とのクロスセルに繋がっております。加えて、訪日観光客によるインバウンド売上が化粧品に拡大したことにより、好調に推移しております。海外市場においては、中華圏でのブランド認知拡大により、全体として好調に売上成長しております。以上の結果、POLAブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、ブランド進化による更なる成長と収益向上を目指し、ブランド発信の強化、SNSを活用したお客さま獲得と2回目購入率の向上に取り組んでおります。国内市場においては、主力商品である「アクアフォース」シリーズを1月に全面刷新しました。また、SNSを活用したコミュニケーションの強化を行ったものの、前期の広告宣伝費抑制の影響を受け、顧客総数が減少し、前年同期を下回る売上高となりました。海外市場においては、中国市場及びシンガポール市場では成長トレンドを維持しております。以上の結果、ORBISブランドは前年同期を下回る売上高となりました。

海外ブランドについては、Jurliqueブランド及びH2O PLUSブランドの本拠地である豪州・米国での事業成長を目指した取り組みを行ってまいりました。Jurliqueブランドは、トラベルリテール市場での苦戦に加え、豪州における来店客数減少の影響を受け、前年同期を下回る売上高となりました。H2O PLUSブランドは、昨年6月のリステージ商品への切り替えに伴う一時的な出荷増の影響に加え、ロシアへの出荷減により、前年同期を下回る売上高となりました。一方で、昨年中国事業撤退に伴う一時費用の解消により、前年同期を上回る営業利益となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやDECENCIAブランドの好調により、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は227,133百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は38,121百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当連結会計年度は、市況や他社状況を勘案した入居条件の見直しや、ビルの価値向上に向けた取り組みを行ったものの、昨年譲渡したポラ恵比寿ビルの影響により、前年同期を下回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は2,694百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は1,082百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新規医薬品の開発・製造・販売及び医薬品の製造受託を行っております。当連結会計年度は、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動に加え、尋常性ざ瘡治療配合剤「デュアック®配合ゲル」の販売や、2016年に発売された爪白癬治療剤「ルコナック®爪外用液5%」及び「ヘパリン類似物質外用泡状スプレー0.3%[PP]」により、前年同期を上回る売上高となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先とし、ビルの運営管理を行っております。当連結会計年度においては、継続した営業活動により好調に受注を拡大したことにより、前年同期を上回る売上高となりました。一方で、人材獲得競争の激化による費用効率の悪化により、前年同期を下回る営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は14,507百万円（前年同期比11.7%増）、営業損失は314百万円（前年同期は営業損失133百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23,721百万円増加し、252,567百万円（前連結会計年度末比10.4%増）となりました。主な増減項目は、受取手形及び売掛金の増加3,450百万円、商品及び製品の増加1,237百万円、余剰資金の運用による有価証券の増加5,399百万円並びに投資有価証券の増加8,896百万円により増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8,158百万円増加し、53,721百万円（前連結会計年度末比17.9%増）となりました。主な増減項目は、支払手形及び買掛金の増加1,675百万円、未払金の増加4,257百万円、未払法人税等の増加2,188百万円により増加しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15,562百万円増加し、198,845百万円（前連結会計年度末比8.5%増）となりました。主な増減項目は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上27,137百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の増加583百万円により増加し、一方で剰余金の配当11,611百万円により減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し、75,944百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35,333百万円の収入（前年同期比50.0%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益38,430百万円、減価償却費6,551百万円、未払金等の増加によるその他の負債の増減額3,912百万円により資金は増加し、一方で、売上債権の増減額3,373百万円、法人税等の支払額9,943百万円により資金は減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22,065百万円の支出（前年同期は16,379百万円の収入）となりました。主な要因は、有価証券の売却及び償還による収入17,500百万円により資金は増加し、一方で、資金運用計画に沿った余剰資金の運用に伴う有価証券の取得による支出10,900百万円並びに投資有価証券の取得による支出21,912百万円、有形固定資産の取得による支出5,727百万円、無形固定資産の取得による支出1,787百万円により資金は減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,945百万円の支出（前年同期比29.1%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額11,608百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出610百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
自己資本比率(%)	79.5	80.4	76.5	79.9	78.6
時価ベースの自己資本比率(%)	95.2	119.5	188.1	233.2	346.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.3	0.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	137.3	100.9	195.0	406.0	481.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社連結子会社において企業結合の一部として取得した耐用年数を確定できない無形資産に係る繰延税金負債を認識する方法に会計方針を変更しております。従って、当期の経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの概況については、遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果により緩やかな回復基調が継続すると想定されます。しかしながら、世界各国の景気低迷や政策の動向により、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。

このような状況のなか、当社グループは、2010年の上場直後に発表した2020年長期ビジョンの達成をゴールとする、4ヶ年中期経営計画を掲げております。「基幹ブランドの安定成長とグループ収益牽引/海外事業全体での黒字化必達/育成ブランド拡大、新規ブランド創出、M&A」、それらを実現するために「経営基盤の強化(研究・人材・ガバナンス強化)」、加えて「資本効率の更なる向上と株主還元の実現」を重点戦略と位置づけ、これらを実行してまいります。

次期(2018年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高253,000百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益41,500百万円(前年同期比6.7%増)、経常利益41,500百万円(前年同期比5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益28,000百万円(前年同期比3.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性や企業間の比較可能性等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,978	76,962
受取手形及び売掛金	25,985	29,435
有価証券	18,500	23,899
商品及び製品	12,503	13,740
仕掛品	1,090	1,150
原材料及び貯蔵品	3,977	4,505
繰延税金資産	4,033	4,385
その他	5,351	7,721
貸倒引当金	△83	△44
流動資産合計	148,335	161,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,439	55,284
減価償却累計額	△34,306	△35,887
建物及び構築物 (純額)	18,132	19,396
機械装置及び運搬具	10,536	11,000
減価償却累計額	△8,391	△8,460
機械装置及び運搬具 (純額)	2,144	2,540
土地	13,116	13,069
リース資産	6,758	7,245
減価償却累計額	△4,632	△5,071
リース資産 (純額)	2,125	2,174
建設仮勘定	1,926	2,007
その他	16,362	16,954
減価償却累計額	△10,489	△10,813
その他 (純額)	5,872	6,140
有形固定資産合計	43,318	45,329
無形固定資産		
のれん	905	883
商標権	8,642	9,026
その他	6,789	6,393
無形固定資産合計	16,337	16,303
投資その他の資産		
投資有価証券	13,046	21,943
長期貸付金	59	55
繰延税金資産	3,076	3,123
その他	4,758	4,139
貸倒引当金	△86	△83
投資その他の資産合計	20,854	29,178
固定資産合計	80,510	90,810
資産合計	228,845	252,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,694	6,369
短期借入金	600	1,600
リース債務	627	738
未払金	13,546	17,803
未払法人税等	2,034	4,223
賞与引当金	1,639	1,589
役員賞与引当金	31	43
返品調整引当金	37	27
ポイント引当金	3,541	3,678
事業整理損失引当金	—	150
その他	5,108	4,472
流動負債合計	31,862	40,696
固定負債		
長期借入金	1,000	—
リース債務	1,362	1,406
退職給付に係る負債	4,207	4,378
環境対策引当金	53	53
繰延税金負債	2,904	2,972
その他	4,173	4,213
固定負債合計	13,701	13,024
負債合計	45,563	53,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,731	90,240
利益剰余金	82,747	98,273
自己株式	△2,187	△2,188
株主資本合計	181,291	196,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	8
為替換算調整勘定	2,346	2,929
退職給付に係る調整累計額	△813	△810
その他の包括利益累計額合計	1,544	2,127
新株予約権	214	260
非支配株主持分	231	131
純資産合計	183,282	198,845
負債純資産合計	228,845	252,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	218,482	244,335
売上原価	40,940	41,632
売上総利益	177,542	202,703
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,618	53,851
販売促進費	26,369	26,595
荷造運搬費	4,984	4,857
広告宣伝費	8,794	12,792
給料手当及び賞与	21,687	22,395
福利厚生費	3,754	4,060
退職給付費用	726	786
賞与引当金繰入額	1,547	1,375
ポイント引当金繰入額	3,401	3,595
減価償却費	5,021	4,717
のれん償却額	749	61
その他	27,046	28,732
販売費及び一般管理費合計	150,702	163,822
営業利益	26,839	38,881
営業外収益		
受取利息	246	230
為替差益	—	31
受取賃貸料	56	56
その他	159	146
営業外収益合計	462	465
営業外費用		
支払利息	63	69
為替差損	65	—
その他	52	26
営業外費用合計	180	96
経常利益	27,121	39,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10,182	624
投資有価証券売却益	527	—
子会社株式売却益	1,053	—
為替換算調整勘定取崩益	7	5
その他	37	—
特別利益合計	11,809	630
特別損失		
固定資産除却損	245	239
減損損失	14,957	404
子会社株式売却損	65	—
事業整理損	—	413
訴訟関連損失	—	365
その他	37	27
特別損失合計	15,304	1,450
税金等調整前当期純利益	23,626	38,430
法人税、住民税及び事業税	7,534	11,756
法人税等調整額	△255	△475
法人税等合計	7,279	11,281
当期純利益	16,347	27,148
非支配株主に帰属する当期純利益	19	11
親会社株主に帰属する当期純利益	16,328	27,137

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	16,347	27,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△500	△3
為替換算調整勘定	△2,126	592
退職給付に係る調整額	△271	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	—
その他の包括利益合計	△2,904	591
包括利益	13,442	27,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,453	27,720
非支配株主に係る包括利益	△10	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	90,722	77,381	△2,194	175,909
会計方針の変更による累積的影響額			△1,562		△1,562
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	90,722	75,818	△2,194	174,346
当期変動額					
剰余金の配当			△9,398		△9,398
親会社株主に帰属する当期純利益			16,328		16,328
自己株式の取得					—
自己株式の処分		8		7	15
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	6,929	7	6,945
当期末残高	10,000	90,731	82,747	△2,187	181,291

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	512	4,359	△542	4,329	183	214	180,635
会計方針の変更による累積的影響額		90		90			△1,472
会計方針の変更を反映した当期首残高	512	4,449	△542	4,419	183	214	179,163
当期変動額							
剰余金の配当							△9,398
親会社株主に帰属する当期純利益							16,328
自己株式の取得							—
自己株式の処分							15
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△500	△2,103	△271	△2,875	31	17	△2,825
当期変動額合計	△500	△2,103	△271	△2,875	31	17	4,119
当期末残高	12	2,346	△813	1,544	214	231	183,282

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	90,731	82,747	△2,187	181,291
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	90,731	82,747	△2,187	181,291
当期変動額					
剰余金の配当			△11,611		△11,611
親会社株主に帰属する当期純利益			27,137		27,137
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△490			△490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△490	15,526	△0	15,034
当期末残高	10,000	90,240	98,273	△2,188	196,326

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12	2,346	△813	1,544	214	231	183,282
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12	2,346	△813	1,544	214	231	183,282
当期変動額							
剰余金の配当							△11,611
親会社株主に帰属する当期純利益							27,137
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	583	2	582	45	△100	528
当期変動額合計	△3	583	2	582	45	△100	15,562
当期末残高	8	2,929	△810	2,127	260	131	198,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,626	38,430
減価償却費	6,787	6,551
減損損失	14,957	404
のれん償却額	749	61
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	95	135
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△66	△88
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	177
受取利息及び受取配当金	△260	△230
支払利息	63	69
為替差損益 (△は益)	△25	△413
為替換算調整勘定取崩益	△7	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△10,174	△599
固定資産除却損	245	239
投資有価証券売却損益 (△は益)	△527	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△988	—
事業整理損	—	413
訴訟関連損失	—	365
売上債権の増減額 (△は増加)	180	△3,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,118	△1,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△362	1,700
未払消費税等の増減額 (△は減少)	495	△1,024
その他の資産の増減額 (△は増加)	949	529
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,446	3,912
その他	262	80
小計	34,634	45,470
利息及び配当金の受取額	240	245
利息の支払額	△58	△73
法人税等の支払額	△11,139	△9,943
訴訟関連損失の支払額	—	△365
その他	△115	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,561	35,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,585	△558
定期預金の払戻による収入	1,560	1,085
有価証券の取得による支出	—	△10,900
有価証券の売却及び償還による収入	16,700	17,500
有形固定資産の取得による支出	△4,464	△5,727
有形固定資産の売却による収入	20,491	703
無形固定資産の取得による支出	△6,743	△1,787
固定資産の除却による支出	△141	△105
投資有価証券の取得による支出	△11,000	△21,912
投資有価証券の売却による収入	669	—
子会社株式の売却による収入	1,146	—
長期前払費用の取得による支出	△149	△191
敷金及び保証金の差入による支出	△248	△351
敷金及び保証金の回収による収入	121	153
その他	23	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,379	△22,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△632	△725
配当金の支払額	△9,398	△11,608
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△610
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,030	△12,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,614	486
現金及び現金同等物の期首残高	45,843	75,458
現金及び現金同等物の期末残高	75,458	75,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

2016年11月に発行されたIFRS解釈指針委員会(IFRIC)のアジェンダ決定を受け、豪州の当社連結子会社において、企業結合の一部として取得した耐用年数を確定できない無形資産に係る繰延税金負債を認識する方法に会計方針を変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、長期繰延税金負債2,581百万円及び為替換算調整勘定100百万円が増加するとともに、利益剰余金が2,682百万円減少しております。また、前連結会計年度の連結損益計算書は、営業利益、経常利益が69百万円減少し、税金等調整前当期純利益、当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益が1,119百万円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の遡及適用後の利益剰余金の期首残高は1,562百万円減少し、為替換算調整勘定の期首残高は90百万円増加しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」「(1株当たり情報)」に記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等を有しております。

2016年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,549百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

2017年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,341百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	24,431	17,752
	期中増減額	△6,679	△837
	期末残高	17,752	16,915
期末時価		46,461	47,486

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 200百万円

減少は、賃貸オフィスビルの売却 5,566百万円

遊休資産の売却 730百万円

賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 535百万円

(当連結会計年度)

増加は、賃貸オフィスビルのリニューアル 189百万円

減少は、賃貸用土地及び遊休資産の売却 84百万円

賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 523百万円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し、各ブランドに相応しい市場においてシェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、POLA・ORBIS・Jurlique・H2O PLUS・THREE・DECENCIA・ORLANEといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社連結子会社において企業結合の一部として取得した耐用年数を確定できない無形資産に係る繰延税金負債を認識する方法に会計方針を変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この変更に伴い、前連結会計年度における「ビューティケア事業」のセグメント利益は69百万円減少、のれんの償却費は69百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	202,446	3,043	205,489	12,992	218,482	—	218,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	596	659	2,823	3,482	△3,482	—
計	202,509	3,639	206,149	15,815	221,964	△3,482	218,482
セグメント利益又は 損失(△)	25,904	1,395	27,300	△133	27,166	△326	26,839
セグメント資産	182,267	32,580	214,848	15,281	230,129	△1,283	228,845
その他の項目							
減価償却費	5,249	572	5,821	876	6,698	88	6,787
のれんの償却額	749	—	749	—	749	—	749
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,991	221	7,213	894	8,107	19	8,127

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△326百万円には、セグメント間取引消去2,521百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,848百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,283百万円には、セグメント間消去△100,025百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産98,742百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	227,133	2,694	229,827	14,507	244,335	—	244,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	515	579	3,108	3,688	△3,688	—
計	227,197	3,209	230,407	17,616	248,023	△3,688	244,335
セグメント利益又は 損失(△)	38,121	1,082	39,203	△314	38,889	△8	38,881
セグメント資産	200,602	23,821	224,423	16,310	240,734	11,832	252,567
その他の項目							
減価償却費	5,546	563	6,109	368	6,477	74	6,551
のれんの償却額	61	—	61	—	61	—	61
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,883	420	8,303	497	8,801	84	8,885

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去3,270百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,278百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,832百万円には、セグメント間消去△105,458百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産117,291百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	826.65円	897.26円
1株当たり当期純利益金額	73.83円	122.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	73.74円	122.54円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,328	27,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	16,328	27,137
普通株式の期中平均株式数(株)	221,156,248	221,177,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	287,696	291,511
(うち新株予約権)(株)	(287,696)	(291,511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	183,282	198,845
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	446	391
(うち新株予約権)(百万円)	(214)	(260)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(231)	(131)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	182,836	198,453
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	221,178,116	221,178,319

3 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社連結子会社において企業結合の一部として取得した耐用年数を確定できない無形資産に係る繰延税金負債を認識する方法に会計方針を変更しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、期首に株式分割が行われたと仮定した前連結会計年度の1株当たり純資産額は11円67銭、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は5円06銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。